

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：災害救助費 目：災害救助費
担当課	健康対策課， 地域支え合い担当
事業名	被災者支援地域支え合いセンター・こころのケアチーム運営事業（一部国庫）

目的

平成30年7月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」を引き続き運営することにより，被災者の早期の生活再建支援を図るとともに，「広島こころのケアチーム」を運営することにより，被災者の孤立死や自殺の発生防止並びに市町及び市町地域支え合いセンターの活動支援を図る。

事業説明

対象者

県民（県内における平成30年7月豪雨の被災者及びその支援者），市町，社会福祉法人

事業内容

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

（単位：千円）

内 容		負担割合	要求額
被災者支援地域支え合いセンター運営事業	○県及び市町地域支え合いセンターによる被災者の早期の生活再建支援 ・市町センター職員の人材育成（県） ・専門職，アドバイザーの市町派遣等（県） ・被災者に対する見守りや，日常生活上の相談支援（市町） ・住民同士の交流機会の提供等（市町）	国10/10	172,687
被災者支援こころのケアチーム運営事業	○こころのケアチームによる被災者支援並びに市町及び市町地域支え合いセンターの活動支援 ・被災者こころのケアの実施体制の整備 ・市町等が行うこころのケアに関する後方支援，技術的助言 ・市町等が行う仮設住宅等での出張相談に対する支援 ・こころのケアに関するデータの集積 等	国3/4 県1/4	32,345
合 計			205,032

成果目標

- 事業目標：被災者の生活再建の早期実現
個別支援計画を作成した世帯のうち生活再建が可能と判断した世帯の割合
（R元.9実績）80.7%<4,180世帯/5,181世帯> （R2目標）90%

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	205,032	196,945	0	0	0	8,087	0	0	0
要求額	205,032	196,945	0	0	0	8,087	0	0	0
前年度当初予算額	230,496	222,409	0	0	0	8,087	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療介護計画課
事業名	災害医療体制確保事業（一部国庫）【一部新規】

目的

平成30年7月豪雨災害の検証及び国内の災害発生状況等を踏まえて、大規模災害等が発生した場合に対応する体制を計画的に整備する。

事業説明

対象者

医療機関等

事業内容

DMA T（災害派遣医療チーム）の災害対応能力強化や、災害拠点病院等の医療機関、行政、医師会・消防・警察・自衛隊等との連携強化に向けた各種訓練・研修等を実施し、又はその実施を支援する。

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

（単位：千円）

区分	内容	負担割合	要求額
DMA Tの災害対応能力強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県内DMA Tの技能の向上を目的としたセミナーの開催 ○大規模地震時医療活動訓練へのDMA T等の参加 ○消防機関等と連携した集団災害医療救護訓練の実施 ○DMA Tインストラクターの養成 ○中国地区DMA T連絡協議会の開催【新規】 ○中国地区DMA Tロジスティクス研修会の開催【新規】 	国10/10 又は 県10/10	11,320
災害医療体制の確保及び関係機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○災害拠点病院の医療従事者災害対応研修の実施 ○広島県DMA T連絡会議、広島県災害医療協議会の開催 ○災害医療コーディネーター研修の開催 ○EMIS（広域災害救急医療情報システム）による情報連携強化研修・訓練の実施 ○医療従事者、保健師、警察職員、消防職員等を対象とした研修の開催 ○災害診療記録（J-SPEED）運用促進事業【新規】 	県10/10	17,949
合 計			29,269

成果目標

○ 事業目標：DMA Tインストラクター数：（H30実績）3名 （R2目標目標）10名 （R5目標）16名

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	29,269	5,372	0	0	0	18,906	0	0	4,991
要求額	29,269	5,372	0	0	0	18,906	0	0	4,991
前年度当初予算額	17,520	5,267	0	0	0	9,088	0	0	3,165

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子育て・少子化対策課
事業名	ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫）【一部新規】

目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築する。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

事業内容

「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念の共有を徹底した上で、基本型の導入支援を行うとともに、子育て家庭との信頼関係を高めるための取組をモデル的に実施し、基本型の強化・改善を図る。また、ネウボラに必要な人材の確保・育成及び関係機関との連携の仕組みを構築する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	要求額
ひろしま版ネウボラ構築モデル事業	○県内6市町（尾道市、福山市、海田町、三次市、府中町、北広島町）において、さらなる信頼関係構築のための取組をモデル的に実施し、その効果や課題を検証することにより、基本型を強化・改善【拡充】 ○人材の有効活用や、情報の一元管理のためのネウボラのデジタル化【新規】 ○全県展開に向けた、基本型導入に係る経費補助や課題解決のためのアドバイザー派遣等【新規】	県10/10	101,425
モデル事業推進会議	○モデル事業の効果的な推進、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証するため「モデル事業推進会議」の設置や、地域の関係者との連携体制構築に向けた検討 ○評価検証のためのアンケート調査を実施	国1/2 県1/2 又は 県10/10	5,299
ひろしま版ネウボラ人材育成事業	○ひろしま版ネウボラの構築に必要な保健師、助産師、保育士等の人材の資質向上を図るため、R元年度に策定した育成ガイドラインに沿った研修の実施 ○民間や地域資源（子育て経験者等）の活用に向けた基本的な研修の実施【拡充】 ○専門職等の確保に向けた人材の掘り起こし	国1/2 県1/2 又は 県10/10	5,736
合 計			112,460

成果目標

- ワーク目標：安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合
(R1実績) 80% (R2目標) 81% (R6目標) 85%
- 事業目標：ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数 (R1実績) 6市町 (R6目標) 18市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	112,460	724	0	0	0	0	0	0	111,736
要求額	112,460	724	0	0	0	0	0	0	111,736
前年度当初予算額	100,397	690	0	0	0	0	0	0	99,707

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子供未来戦略担当
事業名	子供の予防的支援構築事業（一部国庫）【一部新規】

目的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者への情報共有を行い、予防的支援を行うことにより、問題を未然に防止し、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

事業説明

対象者

子供、子育て家庭等

事業内容

モデル市町において、子供の育ちに関係する様々な情報をもとにAIを活用してリスクを予測し、関係者で共有して支援の必要性の判断を行い、最適な予防的支援を継続的に届ける仕組みを構築するため、モデル市町で実証試験を行う。

(単位：千円)

内 容	負担割合	要求額
子供の予防的支援構築事業 ○モデル市町（府中町ほか2市町）において福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報をもとにAIを活用して分析し、リスク（虐待・育児放棄、不登校・問題行動、社会的孤立など）予測【一部新規】 ○AIによる予測結果を参考にして、関係者（家庭児童相談、ネウボラ、学校）で情報共有し支援の必要性を判断【新規】 ○必要なタイミングで必要な予防的支援を届ける実証試験を実施【新規】	県10/10 又は 国1/2 県1/4 町1/4	58,481

成果目標

- ワーク目標：安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合
(R1実績) 80% (R2目標) 81% (R6目標) 85%
- 事業目標：リスクを抱えている子供をシステムにより漏れなく把握できている度合い
(既存で把握している子供との比較)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	58,481	937	0	0	0	0	0	0	57,544
要求額	58,481	937	0	0	0	0	0	0	57,544
前年度当初予算額	22,909	0	0	0	0	0	0	0	22,909

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	こども家庭課
事業名	児童虐待防止対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。
 狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児等を保護できる体制を整える。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供

事業内容

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】 (単位：千円)

区分	内 容	負担割合	要求額	
児童虐待防止対策事業	1 予防		7,182	
	オレンジリボンキャンペーン事業	○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施	国1/2 県1/2	7,182
	2 こども家庭センター等の体制強化		138,347	
	専門スタッフの活用	○弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置	国1/2 県1/2	127,470
	児童虐待対応体制の強化【一部新規】	○こども家庭センターや市町職員等の育成や業務の効率化についての検討会議や専門性を高める研修を実施 ○子ども家庭総合支援拠点の設置促進のため専門家を派遣 等		10,877
	3 児童・家庭への援助			8,406
	心理的ケアの充実	○保護者に対するグループワークの実施、被虐待児に対する心理療法の実施	国1/2 県1/2	864
	未成年後見人支援事業	○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成		7,542
	4 児童養護施設等の退所後の支援			31,143
	親子支援プログラムの実施	○被虐待児の家庭復帰の際に保護者に対して、カウンセリングや心理教育、具体的な育児指導等を実施	国1/2 県1/2	2,783
児童養護施設等からの自立の支援	○施設を退所した児童等に対する相談支援の実施 ○退所後にアパート等を賃借する際の身元保証人の確保 等	国1/2 県1/2 等	28,360	
東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	○東部C一時保護所増改築に向けた地質調査の実施 ○東部C一時保護所増改築の基本・実施設計の実施	県10/10	(債務42,212) 24,174	
合 計			(債務42,212) 209,252	

成果目標

- ワーク目標：
 - 児童虐待により死亡した子供の人数（H30実績）0人 （R2目標）0人 （常時目標）0人
 - 体罰や暴言等によらない子育てをしている親の割合（H30実績）76% （R2目標）79% （R6目標）83%
 - 子ども家庭総合支援拠点の設置市町数（H30 実績）1/23市町 （R2目標）5/23市町 （R4目標）23/23市町
- 事業目標：
 - 東部こども家庭センター一時保護所の増改築工事に着工するための基本設計、実施設計の実施

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務42,212) 209,252	84,625	0	0	0	42,212 24,111	15,809	0) 84,707
要求額	(債務42,212) 209,252	84,625	0	0	0	42,212 24,111	15,809	0) 84,707
前年度当初予算額	217,778	67,476	0	0	0	0	13,326	0	136,976

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	安心保育推進課
事業名	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

近年の保育ニーズの急増により、待機児童が発生し、深刻な保育士不足が続いている中、保育の質と量の確保強化を図る。

事業説明

対象者

私立の保育所、認定こども園等

事業内容

働く女性の増加による更なる保育ニーズの増加に備えて、これまで実施してきた待機児童対策及び保育の質の確保並びに保育士人材確保に関する取組を継続して実施する。

(単位：千円)

区 分	内 容	負担割合	要求額	
待機児童対策	1・2歳児受入促進事業	○待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、積極的に1・2歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助	県1/2 市町1/2	56,540
	保育士コンシェルジュ配置事業	○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への補助	県1/2 市町1/2	36,783
質の確保負担軽減	保育士キャリアアップ研修事業	○保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	国1/2 県1/2	29,729
自然保育	いつでも安心保育支援事業	○認可保育所等に入所できず、やむを得ず認可外保育施設を利用した方への経済的負担軽減を実施	県10/10 等	17,576
	ひろしま自然保育推進事業	○子どもの好奇心や想像力、自己肯定感、主体性、レジリエンス（精神的回復力）等を育むことのできる自然保育を行う団体を認証し、活動を支援 ○幼児教育・保育の無償化の対象とならない認可外の認証団体に対し、運営費を補助【新規】	県10/10	18,749
保育士人材確保	保育士人材バンク	○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	国1/2 県1/2	21,411
	保育士離職時届出構築事業	○保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	県10/10 等	9,365
	保育士早期復職サポート事業	○保育料の無償化の対象とならない3歳未満児を育児中の私立の保育士を対象に、保育料負担を軽減	県1/2 市町1/2	14,925
	魅力ある保育所づくり推進事業	○保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、リーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みを構築	県10/10	10,137
合 計			215,215	

成果目標

- ワーク目標：待機児童数（各年4月1日）（H31実績）128人 （R2目標）0人 （R6目標）0人
- 事業目標：保育施設の利用定員数（R2目標）74,165人
就業保育士数（R2目標）14,592人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	215,215	25,938	0	0	0	0	1,958	0	187,319
要求額	215,215	25,938	0	0	0	0	1,958	0	187,319
前年度当初予算額	301,531	28,817	0	0	0	0	1,122	0	271,592

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費，老人福祉費，社会福祉施設費 款：衛生費 項：医薬費 目：医務費，看護職員確保対策費
担当課	医療介護計画課，医務課，健康対策課，薬務課，医療介護人材課，地域包括ケア・高齢者支援課，地域福祉課，障害者支援課
事業名	地域医療介護総合確保事業（一部国庫）【一部新規】

目的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して，急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう，持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

事業説明

対象者

県内の市町，医療関係団体，介護関係団体等

事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに，これを活用し，病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

【地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	要求額
地域医療介護総合確保基金積立	医療・介護サービスの提供体制を充実させるため，「地域医療介護総合確保基金」へ積立（国2/3，県1/3）	2,917,757
1 医療資源の効果的な活用	○病床機能転換やダウンサイジングに係る経費の補助【一部新規】 ○各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援【一部新規】 ○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進 ○糖尿病の専門医が少ない地域の患者に生活習慣を指導する遠隔医療のモデル実施	1,058,779
2 在宅医療連携体制の確保	○地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等，重点的な市町支援 ○高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業 ○在宅歯科医療の質向上を図るため要介護者等への高度な歯科治療や口腔ケアに対応できる歯科医師等の養成 ○在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進 ○要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援 ○医療的ケア児等の在宅生活支援【新規】等	149,638
3 介護サービス基盤の整備	○小規模介護施設の整備支援（14施設） ○介護施設等の開設準備経費支援（27施設）等	1,484,130
4 介護サービスの質向上と適正化	○介護支援専門員研修向上委員会において，研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い，各種研修事業の充実を推進	22,764
5 認知症サポート体制の充実	○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進 ○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施 等	37,836
6 医療従事者の確保	○広島大学ふるさと卒・岡山大学地域卒等の医学生への奨学金貸付 ○看護職員を確保するため，無料職業紹介等を実施するナースセンターを運営 等	(債務288,000) 1,424,736
7 介護人材の確保・育成・定着	○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進 ○外国人介護従事者を対象とした合同資質向上研修及び意見交換会の実施【新規】 ○外国人介護人材の定着を図るため，具体的なノウハウ等を情報収集し周知を図る【新規】 ○介護事業所へのICT機器の導入支援【新規】 等	125,245
合 計		(債務288,000) 4,303,128

成果目標

	指 標	現状・実績	R2目標	最終目標
医療分	地域医療構想における必要病床数	(H30実績) 高度急性期：4,290床 急性期：13,249床 回復期：4,952床 慢性期：9,767床	対前年比増 ・回復期 対前年比減 ・高度急性期 ・急性期 ・慢性期	(R7目標) 高度急性期：2,989床 急性期：9,118床 回復期：9,747床 慢性期：6,760床以上
	地域医療連携情報ネットワーク（HMネット）参加施設数	(H30実績) 749施設	2,800施設	(R2目標) 2,800施設
	訪問診療が可能な歯科医療機関の数	(H30実績) 284機関	288機関	(R5目標) 323機関
	県内の医療型短期入所定員数	(H30実績) 47人	59人	(R3目標) 88人
	県内医療に携わる医師数（人口10万人対）	(H28実績) 254.6人	前回調査比増	(R4目標) 264.6人以上
	医療施設従事看護職員数	(H30実績) 44,184人	44,321人	(R5目標) 45,276人
介護分	介護サービス整備量	(H29実績) 居宅：179,637人 地域密着：19,969人 施設：21,612人	居宅：186,462人 地域密着：23,735人 施設：23,604人	(R7目標) 居宅：225,816人 地域密着：26,848人 施設：25,894人
	通いの場の参加者数	(H30実績) 30,236人	45,000人	(R5目標) 90,000人
	要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減	(H30実績) 9.9%	9.3%	(R5目標) 8.6%
	認知症介護基礎研修の修了者数	(H30実績) 1,434人	2,000人	(R7目標) 3,840人
	認知症入院患者の入院後1年時点の退院率	(H28実績) 39.2%	71.3%	(R7目標) 71.3%
	介護職員数	(H29実績) 48,071人	52,386人	(R5目標) 55,902人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	積立	2,917,757	1,944,769	0	0	602	0	0	0	972,386
	事業費	(債務288,000 4,303,128)	1,373	0	0	0	4,101,054	41,861	0	288,000 158,840
要求額	積立	2,917,757	1,946,769	0	0	602	0	0	0	972,386
	事業費	(債務288,000 4,303,128)	1,373	0	0	0	4,101,054	41,861	0	288,000 158,840
前年度当初予算額	積立	3,352,291	2,234,544	0	0	475	0	0	0	1,117,272
	事業費	(債務288,000 4,032,518)	574	0	0	0	3,863,435	41,314	0	288,000 127,195

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費
担当課	障害者支援課
事業名	県立医療型障害児入所施設整備事業（単県）

目的

障害者差別解消法が施行され、障害者に対する合理的配慮などが求められるなど、障害者を取り巻く環境が変化している中で、施設・設備が老朽化している県立医療型障害児入所施設（わかば療育園、若草療育園、若草園）について療育環境の改善を図るとともに、重症心身障害児（者）の抱える課題やニーズを踏まえた施設の機能強化を行う。

事業説明

対象者

重症心身障害児（者）、肢体不自由児、発達障害児（者）等

事業内容

県立医療型障害児入所施設（3施設）について、療育環境の改善及び重症心身障害児（者）の在宅支援機能の強化を図るため、移転・改修等を行う。

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】

（単位：千円）

内 容	要求額
○県立医療型障害児入所施設整備工事（工期：R2～R5） ・わかば療育園（東広島市八本松町）：新築移転（東広島市西条町）工事 ・若草療育園（東広島市西条町）：改修工事 ・若草園（東広島市西条町）：改修工事 ・工事監理等	（債務4,971,454） 61,013

成果目標

- ワーク目標：医療型短期入所の定員（H30実績）47人（R2目標）59人（R3目標）88人
- 事業目標：県立医療型障害児入所施設の療育環境の改善及び重症心身障害児（者）の在宅支援機能の強化（わかば療育園の新築工事）

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	（債務4,971,454） 61,013	0	0	0	0	497,254 13,313	0	4,474,200 47,700	0
要求額	（債務4,971,454） 61,013	0	0	0	0	497,254 13,313	0	4,474,200 47,700	0
前年度当初予算額	79,836	0	0	0	0	16,036	0	63,800	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	障害者支援課
事業名	発達障害地域支援体制推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

発達障害児（者）とその家族が、身近な地域・市町において、個々の発達障害の特性に応じた適切な支援を受け、発達障害児（者）の自立と社会参加が促進されるよう地域における重層的な発達障害支援体制を推進する。

事業説明

対象者

発達障害児（者），市町職員，事業所職員，学校職員，医療関係者 等

事業内容

身近な地域・市町において、発達障害児（者）の特性に沿った対応ができる地域支援体制を整備するとともに、診療医養成研修の実施等、医療機関、事業所、教育機関等における人材育成を実施する。また、家族支援体制の整備を図るとともに、医療機関の役割分担と支援機関と医療機関との連携などの地域ネットワーク支援体制構築を行う。

(単位：千円)

区 分	内 容	負担割合	要求額
1 発達障害地域支援体制推進事業			
地域支援体制の整備	○市町において関係機関が連携した支援体制が整備されるよう市町、福祉、教育、医療機関等への相談・助言など総合的な支援を実施	国1/2 県1/2	11,105
人材育成	○学校や医療機関等に対し、発達障害児（者）の特性に配慮した支援ができるようスキルアップ研修等を実施		3,954
家族支援体制の整備	○発達障害児・者の家族支援体制の充実を図るため、相談・助言体制の整備を行うとともに、発達障害のペアレント・トレーニングの実施者を養成		2,587
発達障害医療体制の整備	○発達障害の診療ができる医師の養成等を行うため、拠点医療機関において陪席研修の実施や専門医とかかりつけ医の連携体制構築に向けた研修等を実施 ○発達障害児・者が、身近な地域で適切な支援を切れ目なく受けるため、相談や支援に関わる機関が連携できる地域ネットワーク体制の構築をモデル的に実施【新規】		23,611
2 児童発達支援センター等機能強化事業			
児童発達支援センター等の強化	○身近な地域での発達支援体制充実のため、市町母子保健担当やひろしま版ネウボラ等との連携を強化し、早期かつ専門的な支援体制の整備と連携調整 ○乳幼児健診時からの確なスクリーニング機能を提供し、健診後フォロー教室で育児不安層、経過観察層に療育的支援、保護者支援を実施【新規】	国1/2 県1/2	23,330
合 計			64,587

成果目標

- ワーク目標：1か月以上の初診待機者数 (H29実績) 2,728人 (R2目標) 2,950人 (R6目標) 0人
- 事業目標：発達障害の診療を行う医師数 (H29実績) 158人 (R2目標) 200人 (R3目標) 214人
発達障害に係る地域ネットワーク支援体制整備市町数 (R2目標) 2市町 (R6目標) 9市町

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	64,587	32,293	0	0	0	0	0	0	32,294
要求額	64,587	32,293	0	0	0	0	0	0	32,294
前年度当初予算額	52,749	26,374	0	0	0	0	0	0	26,375

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課, 医療介護保険課, 障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

目的

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等の児童の健康の維持及び地域生活の安定を図る。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等

事業内容

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	内容		実施主体	負担割合	要求額
重度心身障害児（者）医療費	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA, A, マルB）	市町	県 1/2 市町1/2 〔広島市分〕 県40/100 市60/100	4,048,398
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当規定の準用）			
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日，通院4日）			
乳幼児医療費	対象者	○0歳児～就学前児童		県 1/2 市町1/2	1,755,310
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用			
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）			
ひとり親家庭等医療費	対象者	○ひとり親家庭の父，母及び児童 ○父母のいない児童	県 1/2 市町1/2 〔広島市分〕 県40/100 市60/100	523,355	
	所得制限	○所得税非課税世帯			
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）			
合計					6,327,063

成果目標

○ 事業目標：重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減

事業費（単位：千円）

	事業費	財源内訳							一般財源
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
査定額	6,327,063	0	0	0	0	0	0	0	6,327,063
要求額	6,327,063	0	0	0	0	0	0	0	6,327,063
前年度当初予算額	6,344,908	0	0	0	0	0	0	0	6,344,908

査定結果

要求とおり

令和元年度2月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療介護計画課
事業名	医療施設整備費補助金（一部国庫）【一部新規】

目的

医療機関の施設及び設備整備を促進し、災害時における医療提供体制の充実・拡充を図る。

事業説明

対象者

医療機関

事業内容

災害時に被災地内の傷病者の受入及び搬出等を行う災害拠点病院の機能強化のため、国の経済対策を活用して、DMAT車両の整備を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	2月補正 要求額
地域災害拠点病院設備 整備【一部新規】	○地域災害拠点病院におけるDMAT車両の整備【新規】	国1/3 事業者2/3	2,377

成果目標

○ 事業目標：安全・安心な地域医療提供体制の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	2,377	2,377	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,377	2,377	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	959,526	821,159	0	0	0	0	0	0	138,367

査定結果

要求どおり

令和元年度 2月補正

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費
担当課	障害者支援課
事業名	障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業（一部国庫）【新規】

目的

障害福祉サービス事業所等に対して、ICT・ロボット等の先端技術導入に係る費用を支援することによって、生産性向上を図るとともに、介護業務の負担軽減や、職場環境の改善を進め、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。

事業説明

対象者

障害福祉サービス事業所等

事業内容

障害福祉サービス事業所等は、人手不足や収益力の低さが課題となっており、ICTやロボット等の先端技術の導入によって、人手不足の解消や生産性の向上が期待できることから、導入に伴う経費について支援する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	2月補正 要求額
ICT導入モデル事業	○障害福祉サービス事業所等におけるICT導入経費を補助 ○モデル事業所を対象にICT導入研修を実施	国2/3 県1/3	30,284
ロボット等導入支援事業	○障害福祉サービス事業所等の介護業務負担軽減に資する ロボット導入経費を補助	国10/10	3,600
合 計			33,884

成果目標

- 事業目標：安全・安心な障害福祉サービスの提供等の推進

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	33,884	23,789	0	0	0	0	0	0	10,095
要求額	33,884	23,789	0	0	0	0	0	0	10,095
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費・医薬費 目：予防費・医務費
担当課	がん対策課, 薬務課
事業名	「がん対策日本一」推進事業（がん予防・がん検診）（一部国庫）【一部新規】

目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

がん対策の3つの分野のうち「がん予防・がん検診」の目標達成に向けた取組を強化する。

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	要求額
がん予防	<ul style="list-style-type: none"> ○たばこ対策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法に規定する新たな受動喫煙防止対策等について、施設管理者に対する相談指導等を実施【新規】 ○ウイルス性肝炎対策 <ul style="list-style-type: none"> ・市町の保健師・企業の健康管理担当者等を「肝疾患コーディネーター」として養成し、肝炎ウイルス検査の受検勧奨や陽性者に対する受診勧奨を実施 ・継続的な受診勧奨及び定期検査費用の助成等による肝炎重症化・肝がんへの進行を予防 	国1/2 県1/2 又は 県10/10	13,658
がん検診	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診受診率向上対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診未実施の協会けんぽ加入企業に対する検診実施の促進、市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援を実施 ○SIBの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨 <ul style="list-style-type: none"> ・市町国保加入者をターゲットとした再勧奨、精密検査受診勧奨の成果測定 ○がん検診精度管理推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が実施するがん検診の精度向上のため専門家による評価・助言・研修等を実施 	国1/2 県1/2 又は 県10/10	64,363
合 計			78,021

成果目標

- ワーク目標：がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）（H29実績）70.3人（R2目標）63.4人（R5目標）58.0人以下
 がん検診受診率（H28実績）胃40.5%、肺42.1%、大腸38.8%、子宮40.2%、乳40.3%
 （R2目標）全て45%以上（R4目標）全て50%以上
- 事業目標：がん予防 肝炎ウイルス検査の受検率（H30実績）45.4%（R2目標）52.5%（R3目標）55.0%
 がん検診 職域におけるがん検診受診者の増加者数
 （H30実績）11,134人（R2目標）14,000人（R4目標）70,000人※
 ※5年間の受診者の増加者数

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	78,021	25,088	0	0	0	0	2,170	0	50,763
要求額	78,021	25,088	0	0	0	0	2,170	0	50,763
前年度当初予算額	59,757	25,856	0	0	0	0	1,316	0	32,585

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：精神保健費
担当課	健康対策課
事業名	いのち支える広島プラン推進事業（一部国庫）

目的

いのち支える広島プランの施策体系に沿って、早期対応のための人材育成、県民への普及啓発、各種の要因に働きかける相談体制の整備及び地域支援活動強化等の取組を他機関と連携して行い、自殺死亡率を低下させるための総合的な取組の推進を図る。

事業説明

対象者

県民、保健所及び市町職員、保健医療関係者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	要求額
普及啓発及び人材育成	○9月の自殺予防週間に合わせた重点的な広報の実施 ○地域で声掛けを行うゲートキーパーの活用 ○地域うつ病対策医療連携研修の開催	国1/2 県1/2 等	3,330
相談支援	○電話相談窓口の設置 ○若者が相談しやすい体制づくりのためSNS相談窓口を 通年で開設【拡充】	国2/3 県1/3 等	14,667
地域活動支援	○広島県自殺対策推進センターの運営（連絡調整・人材育成等） ○自殺未遂者に対する支援体制の整備（広島大学病院委託）等	国1/2 県1/2 等	16,468
関係機関との連携・協働	○市町の自殺対策事業に係る費用の一部を助成 ○自殺対策連絡協議会の開催	国10/10 等	25,308
合 計			59,773

成果目標

- ワーク目標：人口10万人当たりの自殺死亡率（H30実績）15.4（R2目標）15.0以下（R4目標）14.2以下
- 事業目標：若者をターゲットとした相談機会の確保による相談者の悩みの軽減

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	59,773	49,663	0	0	0	0	509	0	9,601
要求額	59,773	49,663	0	0	0	0	509	0	9,601
前年度 当初予算額	51,154	43,954	0	0	0	0	438	0	6,762

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療介護計画課
事業名	循環器病対策推進事業（単県）【新規】

目的

令和元年12月1日施行の「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、本県に必要な取組の検討を進め、県民の健康寿命の延伸を図る。

事業説明

対象者

県民、循環器病の患者及びその家族等

事業内容

県循環器病対策推進計画の策定に向け、循環器病の予防・診療・介護に係る現状を調査分析するとともに、協議会を開催し、本県に必要な取組等を検討する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	要求額
県循環器病対策推進計画の策定検討	○保健・医療・福祉の関係機関への調査の実施 ○循環器病対策推進協議会等の開催（協議会4回、専門会議各3回）	県10/10	6,977

成果目標

○ 事業目標：循環器病の予防・診療・介護に係る現状・課題を明確化し、方針を策定

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	6,977	0	0	0	0	0	0	0	6,977
要求額	6,977	0	0	0	0	0	0	0	6,977
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域支え合い担当
事業名	地域共生社会推進事業（一部国庫）【新規】

目的

地域が抱えている生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぐ重層的なセーフティネットの構築などにより、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割をもち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

事業説明

対象者

県民、市町

事業内容

地域が抱えている生活課題を住民と専門職、多様な主体が連携・協働して取り組むための仕組みと土壌づくりをモデル的に実施するとともに、市町の取組を支援する。

(単位：千円)

内 容		負担割合	要求額
地域共生プラットフォームによる活動プロジェクトの創出	○多様な主体からなる地域共生プラットフォームを設置し、地域の福祉課題（ニーズ）と支援者をマッチングすることによる支え合い活動の推進や、地域課題を解決するためのプロジェクトをモデル的に実施	国3/4 県1/4	1,000
地域支え合いコーディネーター（仮称）の養成	○アウトリーチによる課題の掘り起こし、重層的なセーフティネットの構築支援、住民の地域活動の支援などを行うコーディネーターを養成		501
地域共生型の相談・交流・活動の機会づくり	○住民の誰もが気軽に相談や交流ができ、地域の課題解決に向けた活動に参加できる機会づくりをモデル的に実施		1,000
市町の取組を支援する体制づくり	○県地域支え合いセンターに専門の支援員を配置し、人材育成、モデル事業を実施する市町の取組支援、モデル事業の効果検証などを実施		8,510
合 計			11,011

成果目標

- ワーク目標：地域共生社会の推進
※具体的な指標と目標値はモデル事業の実施状況を踏まえ設定する。

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	11,011	8,258	0	0	0	0	0	0	2,753
要求額	11,011	8,258	0	0	0	0	0	0	2,753
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）【一部新規】

目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

本県の動物愛護センターに収容される犬猫の頭数は依然として多く、更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進のため、野良犬・野良猫等対策事業を実施する。

また、収容頭数の削減及び返還譲渡促進策の実施に必要な施設機能を、民間活力を導入して新たに整備する。

(単位：千円)

区 分	内 容	要求額
野良犬・野良猫等対策事業	○将来的な収容頭数削減に向けた野犬の捕獲・引取を強化（収容頭数削減） ○譲渡犬猫へのマイクロチップの装着（返還促進及び遺棄防止） ○野良犬の生息調査等事業（収容頭数削減）【新規】 ○動物愛護啓発に向けた寄附イベントの実施【新規】	29,145
	○市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進（動物愛護啓発） ○地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進（収容頭数削減）	8,075
動物愛護センター整備事業	○アドバイザー業務委託により、PFI手法による施設整備及び完成後の施設維持管理運営を行う民間事業者の選定を実施	18,203
合 計		55,423

成果目標

- 事業目標：犬猫の収容頭数の減少（H30実績）収容 2,470頭 （R2目標）収容 1,922頭
収容した犬猫の返還譲渡の促進（H30実績）個人譲渡 193頭 （R2目標）個人譲渡 263頭

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	55,423	0	0	442	0	0	1,762	0	53,219
要求額	55,423	0	0	442	0	0	1,762	0	53,219
前年度当初予算額	(債務1,635) 59,638	0	0	312	0	0	1,193	0	(1,635) 58,133

査定結果

要求どおり

令和元年度2月補正

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費
担当課	地域福祉課, 障害者支援課
事業名	社会福祉施設整備費補助金（一部国庫）【一部新規】

目的

社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等の整備に要する経費を補助することにより、設置者の負担を軽減し、施設整備、安全対策等の促進を図る。

事業説明

対象者

社会福祉法人等

事業内容

国の経済対策を活用し、利用者等が身近な地域で安心して支援等を受けられるよう安全対策等を推進する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	2月補正 要求額
高齢者福祉施設	○非常用自家発電設備の整備に係る経費の補助【新規】	国1/2 県1/4 事業者1/4	202,500
	○給水設備の整備に係る経費の補助【新規】		26,250
障害者（児） 施設	○障害者共同生活援助事業所（グループホーム）の創設に係る経費の補助		48,000
	○倒壊の危険性のあるブロック塀の改修等に係る経費の補助【新規】		3,332
	○非常用自家発電設備の整備に係る経費の補助【新規】		48,562
合 計			328,644

成果目標

○ 事業目標：社会福祉施設等の利用者等の安全・安心の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	328,644	219,095	0	0	0	0	0	109,400	149
要求額	328,644	219,095	0	0	0	0	0	109,400	149
現計予算額	586,655	135,369	0	0	0	0	0	258,700	192,586

査定結果

要求どおり